

JICA 中国事務所ニュース

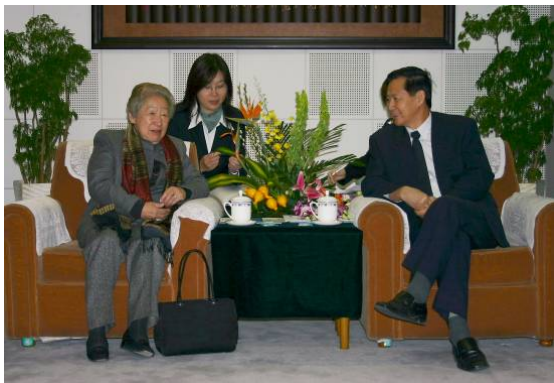
(2005年12月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 緒方貞子 JICA 理事長が訪中！

緒方貞子理事長が、11月23日から27日まで訪中しました。

今回の訪中は、中国で初めて開かれる三極委員会アジア太平洋地域会議に出席することを目的としたものでしたが、会議外の時間に、銭其琛前国務院副総理(前国連ハイレベル委員会委員)、韓啓徳全人代常務委員会副委員長、呉建民外交学院長兼中国国際関係学会常務副会長、王緝思北京大学国際関係学院長など中国国内の要人、有識者の他、阿南惟茂大使とも面談し、意見交換を精力的に行いました。



祝光耀国家環境保護総局副局長との面談
(於：日中友好環境保全センター)



鄭宏中日友好病院党書記兼副院長による
館内説明(於：中日友好病院)

また、限られた時間ではありましたが、中国における日本の ODA 案件の代表的プロジェクトである日中友好環境保全センター及び中日友好病院を視察するとともに、当事務所の若手中心の所員と“緒方イニシアチブ”で進められている現場強化の成果や解決すべき課題、中国に対する協力のあり方等について率直な意見交換を行いました

緒方理事長は幼少の頃中国に滞在し、大学で中国の現代史について研究していたこと等から中国の現状や日中関係について強い関心を寄せています。緒方理事長は近い将来、中国に再度訪問し、地方も視察して実情を理解したうえで、今後の中国に対する JICA の協力の方向性について考えていきたい、との意向を述べました。

(2) 青年海外協力隊員、北京日本人学校で出前講座を開催！

11月12日、北京日本人学校で青年海外協力隊員による出前講座が開かれました。

授業は北京日本人学校の中学一年生の総合学習。日本人学校から、「さまざまな人の生き方に

学ぶ」学習の一環で、色々な人の生き方に触れて、自分の人生観や職業観を見つめる機会とした
い、と依頼があったものです。

講師になったのは、新疆ウルムチ市新疆師範大学で日本語を教えている岡本和恵隊員と湖北省
荊州市隕県人民医院で看護師をしている庭野恵隊員の2名です。講師となった隊員にとっては、毎
日の仕事を振り返ってまとめる良い機会であったと同時に、中学生時代に自分がどんな仕事を希
望していたか、何をしていたか、思い出す、つい懐かさがこみ上げる作業だったようです。

最初は、講師も含めて緊張した様子でしたが、すぐに打ち解けた雰囲気になり、最後には生徒さ
んから沢山質問攻めにあってしまいました。

「今の仕事を諦めかけたことはありますか」、

「今の仕事について良かったこと、嬉しかったことは何ですか」、

「中学生の頃の夢は何ですか、それに向けてどんな努力をしましたか」

「日本語を勉強している中国人の日本への偏見や誤解はありませんか」などなど。

隊員はこれらの質問に、率直に、一生懸命答えていました。

最後に、生徒さんから隊員に対するお礼の言葉と感想を述べて頂きました。自分の夢に向かって
努力して行こうと改めて決意した、これからも活動を頑張ってください、など前向きな感想や励ましを
頂き、隊員の方も今後の活動に向けて励みになったのではないかと思います。

また、この10月には、テレビ会議システムを利用して、埼玉県立和光国際高校に中国の青年海
外協力隊員が出前講座を行いました。JICAでは以前から隊員OB&OGが帰国後に学校で活動経
験を語る出前講座を多く行ってきましたが、最近では現役隊員が活動経験を語るというホットなスタ
イルの講座も増えてきました。JICA中国事務所では、開発教育の観点から、今後も協力隊員(現役
もOB&OGも)による出前講座を積極的に実施して行く考えです。



岡本隊員による講座



庭野隊員による講座

(3)東北地域振興に関する協力がスタート！

11月7日から12月2日まで国別研修「貿易・投資促進(東北コース)」を実施しました。中国政府
は、生産設備が老朽化した重厚長大型の国有企業を多く抱え、中国国内における経済的地位が低
下している東北地域(黒龍江省、吉林省、遼寧省)の経済振興のため、「東北老工業基地振興戦
略」を実施しています。この研修は貿易促進・投資誘致に関わる行政人材の育成を通じて日本との
関わりの深い東北地域の経済振興に資することを目的として行いました。研修参加者は、東北3
省・市政府の関連行政人材11名に加えて国家財政部の1名、計12名でした。

この研修では最初3日間、上海市において現地事前研修を行いました。これは、日本で研修を受



ける前に、同じ中国で投資誘致に成功してきた上海市の経験を学ぶことにより、研修参加者が刺激を受け、問題意識を明確に持つことを目的として実施したものです。事前研修では本研修のコースリーダーである神戸大学大学院経営学研究科の黄磷教授、日本貿易振興機構(JETRO)上海代表処の田中茂明次長、上海市経済貿易委員会の湯副処長等に講義いただき、開発区を視察しました。

本邦研修は、今年4月の事前調査に参加いただいた神戸国際協力交流センターのご協力をいた

いで実施しました。本邦研修では、国際協力銀行(JBIC)、JETRO 本部を訪問して講義を受けたほか、企業視察等を実施しました。また、研修の終盤には研修参加者がそれぞれ最終報告レポートを発表しました。最後に、JICA 兵庫と当事務所をテレビ会議で結び、中国側実施機関である商務部経貿関係司の謝城処長にも参加いただいて評価会を実施しましたが、研修参加者からは、研修はハードだったが実務的で非常に役に立った等の感想が述べられました。

この研修は今回を含めて3年間実施する計画です。中国東北地域の経済振興と日中両国経済関係の更なる発展のために役立つよう、研修参加者の意見を踏まえてさらに研修内容を改善していきたいと考えています。

(4) 経済法・企業法整備プロジェクト 公司法(会社法)第4回研究会を開催!

11月3日、全人代常務委員会法制工作委员会(以下、法工委)、商務部、証券監督管理委員会(以下、証監会)、最高人民法院等の関係者他約30名の立法・審議関係者が参加して第4回公司法研究会が商務部において開催されました。

改正公司法は、第4回研究会開催前の10月27日に成立・公布されました。同法は、2006年1月1日に施行される予定ですが、一人会社の設立、取締役及び監査役、関連当事者取引、株主代表訴訟等の多くの重要な点が含まれています。研究会では、前田重行 学習院大学大学院教授、布井千博 一橋大学大学院教授、及び射手矢好雄 氏(森・濱田松本法律事務所 パートナー、弁護士)の3名のJICA専門家がそれぞれ「関連当事者取引と中小株主保護」、「株主相互保有と関連当事者取引」及び「公司法と三資法の整合性について」のテーマで発表を行いました。中国側からは、改正公司法の適用を想定して、様々な観点から法解釈についての質問・意見が出され活発な議論が行われました。

研究会開催前の11月1日から11月2日には、上記のJICA専門家等が中国側法工委、全人代常務委員会財政経済委員会(以下、財経委)、国务院法制弁公室、証監会を訪問し意見交換を行いました。この中で、法工委経済法室 黄建初 主任、財経委法案室の朱紹平 主任からは、一人会社と法人格否認等に関する助言など、本プロジェクトを通じて日本人専門家から得た貢献は大きいとの発言がありました。

本プロジェクトでは12月に中間評価を行い、成果の発現状況と残りの協力期間中の取り組み等について確認する予定です。

(5)中日友好病院の現地国内研修(フェーズⅡ)が開始！



11月29日、中日友好病院(北京市)において、「内陸部貧困地域医療従事者育成計画(フェーズ2)」の開講式が開催されました。開講式では、中日友好病院の許樹強院長、JICA 中国事務所の藤谷次長、及び本研修に参加される内蒙古自治区衛生庁烏蘭副庁長から、それぞれ挨拶がありました。

中日友好病院は、日中友好のシンボルとして1984年に日本の無償資金協力によって建設され

た総合病院で、過去2度実施したJICAの技術協力プロジェクト等を通じて高いレベルの診療・教育水準、病院管理技術を有するに至りました。1999年には中国の「100の優秀病院」に選ばれ、また最近、北京五輪指定病院の一つにも選ばれ、北京オリンピック・パラリンピックへ医療サービスを提供することとなりました。

今回開始された現地国内研修は、中日友好病院のこのように高い技術と知見を活かして、内陸部17省、自治区の医療従事者に対して病院管理、院内感染対策、臨床看護、放射線診断技術等について研修することにより、西部貧困地区の医療水準の向上を図ろうとするもので、今年度から5年間を目標に実施する計画となっています。1年目の今年は、内陸部貧困地域の省又は県レベルの病院の院長、副院長など幹部職員100名を対象に、約1ヶ月間病院管理をテーマとした研修を実施することになっています。

JICAは2000年から2004年までの5年間、やはり中日友好病院と協力して内陸部の医療従事者に対する現地国内研修を実施し、250人の内陸部の医療従事者を育成してきました。この協力については、その成果を総括するために昨年度評価調査を実施し、今年10月には西安市においてセミナーを開催してその結果を発表し総括しましたが、各研修員が系統的に医療技術を習得し、比較的医療技術の遅れている内部貧困地域において習得した技術・知識を積極的に普及しているなど高い成果が得られたことが確認されています。

フェーズⅡはフェーズⅠの経験を活かしてさらに効果の高い研修を実施するとともに、中日友好病院が内陸部の医療レベルの向上に持続的に貢献できるようネットワークを構築していくことが期待されています。

(6)大型灌漑区節水灌漑モデル計画終了時評価が実施される！

11月24日、水利部の国際合作与科技司 孟志敏副司長とJICA 終了時評価調査団 佐藤武明団長(JICA 農村開発部第1グループ長)が、技術協力プロジェクト「中国大型灌漑区節水かんがいモデル計画」の終了時評価調査に関わる協議議事録の署名・交換を行いました。署名式は本プロジェクトの実施機関である中国灌漑排水センター及び科学技術部、並びに日本大使館等関係者の出席のもと行われました。

今次の評価調査は、日本側からは本邦から派遣された評価調査団員5名が、中国側からは李仰斌農村水利司副司長を団長とする5名が合同評価調査団を結成して実施されました。評価調査団は、関係機関へのヒアリング、現場モデルサイトの視察等を合同で実施し、それを踏まえて「評価5



項目」の観点から評価して文書にとりまとめる形で実施されました。

本プロジェクトは、湖南省、陝西省及び甘粛省の重点モデル灌漑区において節水灌漑技術を研究し、中国全土に普及可能な節水灌漑技術を確立することを目標に2001年6月から実施してきたものですが、評価の結果、計画された協力活動はほぼ順調に進捗しており、プロジェクト終了時までの目標は十分達成されると見込まれると判断されました。

中国においては水資源不足がますます深刻化しており、中国における水資源利用の59%占める灌漑用水の節水の重要性はますます高まっています。今後プロジェクト終了までに上記の残された課題に着実に対応するとともに、プロジェクト終了後もセンターが、中国全体の節水灌漑技術の普及において中心的役割を果たすことが期待されます。

(7)中央党校訪日研修団が無事帰国！

中国共産党若手幹部が多くの日本への理解を促進する平成17年度「中国中央党校訪日研修団」(団長・石泰峰中央党校副校長)一行76名(主に各中央官庁の司長・局長クラスの幹部、国有企業の取締役、有名な大学の校長等で構成)が11月21日に訪日し、日本側関係者との意見交換や施設見学などを通じて見聞を深め、11月30日に無事帰国しました。

「中国共産党中央党校」は同党幹部の研修機関として知られ、1993年10月から2003年10月まで10年間、胡錦濤国家主席が校長を務めていたことでも知られています。今回の訪日研修参加者は同校で長期研修中の中央・地方の政府機関等の若手幹部で、東京での合同研修の後、分野別(行政、経済、環境)に別れて兵庫、愛知、福岡を視察しました。

同研修は2000年以来毎年実施され6回目となりますが、今年は昨年度と同様、地方活動においてホームビジット(行政組、経済組)とホームステイ(環境組)が行われました。研修員たちは日本人の日常生活を実体験するとともに、市民との直接交流を通じて日本と日本人に対する理解をより深めることができましたようです。

(8)調達支援要員が作業開始される！

当事務所では、JICA全体で取り組んでいる「現場強化」の一環として、機材の現地調達の実施体制の強化も進めていますが、その一環として、昨年度に引き続き今年度も財団法人日本国際協力システム(JICS)から機材調達のプロ1名を派遣していただきました。派遣されたのはJICS業務部の西村美穂さんで、派遣期間は05年11月1日から06年1月27日までです。西村さんには、3ヶ月にわたる派遣期間中、今年度の現地調達業務を支援していただくほか、事務所調達体制の整備についてもアドバイスをしていただく予定です。

2. 主な調査団(派遣中・派遣予定)(12月)

ア. 青海省環西寧圏総合観光開発計画(開発調査・本格調査)(9/19—12月下旬)

- イ. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画(開発調査・本格調査)
(5/16—12/30)
- ウ. 太湖水環境修復モデルプロジェクト(技術協力プロジェクト・終了時評価)(11/20-12/10)
- エ. 水利権制度整備(開発調査・本格調査)(11/28—12/27)
- オ. 現地調達支援要員派遣(JICS 西村美穂)(11/1—1/28)
- カ. 経済法・企業法整備プロジェクト(技術協力プロジェクト・中間評価)(12/18-29)

3. 今月の行事

- (1)日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウム 12/1—3
- (2)平成17年度秋募集青年海外協力隊第一次選考 12/4
- (3)水利権制度整備 国際比較セミナー 12/6-7
- (4)日中気象災害協力研究センター開所式 12/8
- (5)雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画 最終報告書案(DFR)セミナー
12/26-27(昆明)
- (6)中国大学生作文コンクール表彰式 12/9
- (7)経済法・企業法プロジェクト 市場流通法研究会 12/9
- (8)中西部地域の家族計画/家庭保健サービス能力強化プロジェクト R/D 署名式 12/16

4. 中国の動き

(1) 今月の数字: 数字で見る 2010 年の中国と日本

	中国		日本	
	今	2010	今	2010
総 GDP	1505 Bドル (2004)*1	2319 Bドル *2	5007Bドル (2004)*1	5475 Bドル *3
1人あたり GDP	1162ドル (2004)*1	1712ドル *2	39195ドル (2004)*1	42950ドル *4
人口	12億 9650万人 (2004)*1	13億 5453万人 *5	1億 2776万人 (2004)*1	1億 2747万人 *6
高齢者人口 (65歳以上)	1億 4万人 (2005)*5	1億 922万人 *5	2490万人 (2004)*7	2874万人 *6
労働力人口	7億 7850万人 (2004)*1		6639万人 (2004)*8	6712万人 *9

*1: 世界銀行 WDI online から引用したデータ。2000年の米ドルによる実質 GDP。なお国家統計局の発表では中国の2004年の1人あたり GDP は 1276ドルで、12月20日付け新華社の報道によれば国家統計局の修正発表により総 GDP は 1兆 9317億ドル、1人あたり GDP は 1490ドルとなった。

*2: 目標値。「2010年の一人当たり GDP を 2000年の2倍」という目標に基づき計算したもの。中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議(五中全会)。

*3: 2005-2010年の実質 GDP の平均伸び率を 1.5%と考えた場合(内閣府 財政諮問会議「日本の 21世紀ビジョン」は 2006-2012までの1人あたりの実質 GDP の伸びを「1%半ば」、人口の伸び率を-0.1%としている)

- *4: 2010年の総GDPを人口見通しで割ったもの。
- *5: 国際連合人口部データ 2004年版(中位推計値)
- *6: 国立社会保障・人口問題研究所による中位推計値。
- *7: 総務省統計局「人口推計資料」
- *8: 総務省統計局 労働力調査
- *9: 2010年の15歳以上人口の中位推計値に2003年の労働力率0.608をかけたもの。

(2) トピックス

新華社のインターネット「新華ネット」は11月30日、日中関係の打開に関する前中央党校常務副校長で現在中国改革開放論壇理事長の鄭必堅氏のインタビュー記事を掲載しました。同氏は、日中双方は以下の点について認識を共有すべきだとしています。

- ア. 日中関係の現状は、未来志向で信頼関係に基づく互恵的な両国関係の構築・発展にとっても、両国が重要な影響力を有する地域の発展と繁栄にとっても不利な状況である。双方は知恵を絞ってともに努力し両国関係を正常な発展の道筋に戻す必要がある。
- イ. 日中の政治関係が困難に直面している今こそ、双方は友好交流と実務協力を推進し、両国関係の改善と発展を推進すべきである。両国経済、文化、教育、科学技術などで実務的な協力を推進し、両国国民間、特に青少年の様々な形態の交流を促進し、相互理解を増進することにより、政治関係の改善に有利な条件を作り出す(べきである)。
- ウ. メディアの働き(作用)はますます重要になっており、如何にネット媒体の影響に対応するのか、双方が研究すべきである。両国政府は、両国国民が客観的に正確に相手を理解し、理性と善意をもって相手国の発展変化を把握するよう、努めるべきである。両国民の感情の悪化の流れを徐々に変化させるべきである。
- エ. 時代とともに歩み、開拓精神で双方の政府外交と民間外交を改善・強化すべきである。

JICAは、人を通じた協力を実施する機関として、日中関係の安定的な発展に向けて重要な役割を果たすことのできる立場にあります。協力の現場で活躍する専門家、協力隊員やその中国側のカウンターパート、JICA事業に関係する日中双方の日中関係機関がそれぞれの持ち場でしっかりとした役割を果たしていく必要があります。

以 上